

グローバル・スペースチームの眼

「グローバル・スペースチーム」について

当ファンドの実質的な運用を行うヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)の運用チームです。

「グローバル・スペースチーム」は、航空宇宙や情報技術関連等の株式運用戦略について豊富な経験を有し、航空宇宙技術関連の企業が集積する米カリフォルニア州サンフランシスコ近郊を拠点として運用を行っています。

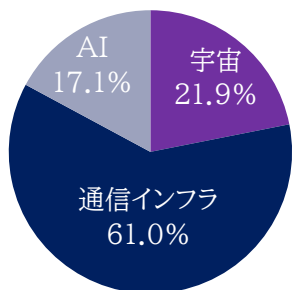
Vol.6

スペースXの上場は宇宙ビジネスの拡大を一層加速させる転換点に

スペースXの上場により、株式市場における「宇宙」の存在感が高まる

- 2026年6月12日、米国の民間宇宙開発大手スペースX(SpaceX)は、ナスダック市場に上場しました。調達額750億米ドルは、2019年のサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ(約290億米ドル)を上回る史上最大のIPO(新規株式公開)となりました。また、6月12日終値ベースの時価総額は約2.1兆米ドルと、米国の大手テクノロジー企業に匹敵する規模となっています。
- なお、当ファンドでは、IPO時点から同社株式への投資を開始し、6月15日時点において保有しています。
- ヴォヤIMでは、この超大型上場は、宇宙関連企業の株式市場における存在感を高める重要なイベントであると捉えており、機関投資家の資金を宇宙インフラ全体に呼び込み、宇宙ビジネスを手掛ける企業の成長を加速させる重要な契機になると期待しています。

スペースXの事業別売上高構成
(2025年度(12月決算))



宇宙	宇宙輸送・打ち上げ関連事業
通信インフラ	世界164か国で衛星インターネットサービス「スターリンク」を提供
AI	X(旧Twitter)のデータを活用したAI「Grok」を展開

出所:同社公開資料等を基に東京海上アセットマネジメント作成

ナスダック上場米国企業の時価総額ランキング
(2026年6月12日終値ベース)

銘柄名	時価総額 (兆米ドル)
1 エヌビディア	5.0
2 アルファベット(クラスA株式)	4.4
3 アルファベット(クラスC株式)	4.3
4 アップル	4.3
5 マイクロソフト	2.9
6 アマゾン・ドットコム	2.6
7 スペースX	2.1
8 ブロードコム	1.8
9 テスラ	1.5
10 メタ・プラットフォームズ	1.4

※上記は企業の総発行株式数に各上場株式の時価を乗じて算出された時価総額に基づく順位です。市場指数の構成比率に基づく順位とは異なります。

※上記は上場銘柄のご紹介を目的としたものであり、当ファンドへの組入を示唆・保証するものではありません。

出所:ナスダック

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

波及効果に着目し、宇宙ビジネス全体の拡大を捉えるポートフォリオを構築

- スペースXのIPOは「一企業の大型上場」というイベントに留まらず、宇宙分野が「投資可能な重要インフラ」として認知される転換点になったと見ています。宇宙ビジネスに対する投資家の信頼が高まり、資金調達環境が一層改善することで、衛星通信や地球観測、宇宙データセンターなどのプロジェクトが加速する可能性があります。
- 当ファンドの運用においては、スペースXへの直接的な投資だけではなく、他の宇宙関連上場企業の事業活動の活発化や、成長期待の高まりなどの二次的影響(波及効果)を含めて投資機会を追究していくことがより重要であると考えています。
- したがって、当ファンドでは、こうした波及効果が期待される宇宙インフラ、衛星データ、次世代通信などに関連する企業へ分散投資し、この動きを捉えるようポジションを構築しています。このアプローチにより、宇宙ビジネスの拡大による上昇余地を捉えつつ、単一銘柄への集中リスクや、大型IPOに伴いがちな初期の株価の変動による影響を抑制できると考えます。
- なお、スペースXへの投資態度については、過去の他の大型IPOのケースにおいて、上場後の株価の変動が大きくなりがちであることなどを踏まえ、株価水準を見極めつつ投資判断を行ってまいります。また、スペースXへ製品・サービスを提供する企業や、スペースXからのサービスを受ける企業については既に投資を行っています。



※画像はイメージです。

スペースXの事業と関係性があると考えられる主な組入銘柄(例) (2026年5月末時点)

	企業 (国/業種)	概要
製品 供給者	ハウメット・エアロスペース (アメリカ/資本財・サービス)	スペースXのロケット「ファルコン9」や「スターシップ」に使用される高強度ファスナー(ボルトなどの締付部品)やチタン構造部材を供給。
	カーペンター・テクノロジー (アメリカ/資本財・サービス)	構造部材に使用される特殊鋼およびニッケル合金を製造。
	レッドワイヤー (アメリカ/資本財・サービス)	太陽電池パネルや宇宙空間インフラを供給。 レッドワイヤーの受注残高の一部はスペースXの関連ミッションに基づいている。
	リンデ (アメリカ/素材)	ロケットの推進剤に使用される液体酸素・窒素を提供。
サービス 利用者	ASTスペースモバイル (アメリカ/コミュニケーション・サービス)	衛星モバイル通信サービスを提供。 打ち上げ能力をスペースXに依存しており、オペレーション上きわめて重要な関係。
	アーチャー・アビエーション (アメリカ/資本財・サービス)	電動垂直離着陸機(eVTOL)を開発。 機体プラットフォームに「スターリンク」を統合し、通信機能を組み込んでいる。

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。




出所: ヴォヤIMからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考①) スペースXの上場で注目が集まる「宇宙データセンター」

- スペースXは2026年2月にAI企業「xAI」を買収し、AI向けの半導体を搭載した人工衛星網で構成される宇宙データセンターを構築する計画を発表しました。イーロン・マスク氏は、今後10年以内に宇宙データセンターは当たり前存在になると予想しています。
- 宇宙データセンターは、24時間太陽光が利用可能なほか、放熱システムが実用化できれば、地上のように水や空気を大量に使わずに冷却できるという利点があります。こうした点から、電力の逼迫や用地制約など、地上データセンターの設置上の課題を解決する有力な選択肢となる可能性があり、世界で取り組みが加速しています。他のテクノロジー大手も宇宙データセンター構想を発表するなど、2030年代には宇宙がAIインフラの主戦場となることも考えられます。
- こうした中、同社は、「スターリンク」のネットワークを活用した大規模な宇宙空間におけるコンピューティング構想を持ち、打ち上げ頻度や通信能力、大量の衛星製造能力、先端半導体の自社調達計画などの規模の優位性を背景に、長期的な競争力を握る可能性があります。

宇宙データセンター構想の実現を支えるスペースXの技術・計画

 スターリンク	 スターシップ	 テラファブ
<p>AI衛星基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 約9,600基超の衛星で構成される低軌道通信ネットワーク。1,000万人以上の加入者にインターネットサービスを提供。 ✓ 既存衛星群には23,000以上の衛星間レーザーが搭載されており、AI衛星からデータを受け取り、地上局へ中継する役割などを担うことが期待されている。 	<p>高頻度・大量打ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 完全再利用型打ち上げロケット。民間航空機並みの運用サイクルを想定し設計。 ✓ 従来の大型ロケットから搭載量が拡大。より多くの衛星を一度に打ち上げ可能。AI衛星を展開可能な設計。 ✓ 実用化により、<u>打ち上げコストの大幅な削減をめざす</u>。 	<p>AI向け半導体の量産体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ テスラとスペースXの共同事業として米テキサス州で計画中の先端半導体製造プロジェクト。 ✓ <u>生産される半導体の約8割が宇宙環境向け</u>となる見込み（急激な温度変化や放射線に対応）。 ✓ 年間生産能力は消費電力換算1テラワット分を見込む。

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

出所：同社公開資料等、各種報道等を基に東京海上アセットマネジメント作成

- また、宇宙データセンターの導入は、今後半導体、光通信、熱制御、サイバーセキュリティなど幅広い技術分野への波及効果を創出し、スペースXだけでなく、多数の企業に中長期的な恩恵をもたらすと考えています。

宇宙データセンターの需要波及分野(例)

技術分野	具体的需要
半導体	耐放射線CPU・GPUなど
通信技術	光通信、レーザー通信システム
電力・熱管理	宇宙向け電力システム、熱制御システム
セキュリティ	軌道上サイバーセキュリティ

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

出所：ヴォヤIMからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考②) スペースXの上場による株価指数等への影響について

- スペースXは、今後複数の主要株価指数に採用される可能性があると考えています。
- 短期的には、想定される時価総額規模の大きさなどから、航空・宇宙などの業種内で組入比率の調整が実施されることで、これらの業種の株価の変動性が一時的に高まる可能性があります。しかし、長期的には宇宙ビジネスへの機関投資家の参加が拡大する可能性など、プラスの影響をもたらすと期待しています。

ヴォヤIMの考える株価指数への影響

短期的な 影響

- 航空・宇宙や資本財関連のセクター別指数において一時的な組入の調整が発生し、ボラティリティが高まる可能性があります。

長期的な 影響

- 「商業宇宙インフラ」という新しい領域を各種株価指数に深く組み込むきっかけとなり、宇宙ビジネスへの機関投資家の参加拡大につながる可能性があると考えています。
- 機関投資家が宇宙インフラ、サプライチェーン、半導体、通信ネットワークおよび関連技術への投資配分を増やすことで、宇宙ビジネス全体にプラスの影響を与える可能性があると考えています。



※画像はイメージです。



「為替ヘッジなし」は R&Iファンド大賞を2年連続で受賞しました



投資信託 テクノロジー関連外国株式部門
東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)



投資信託 テクノロジー関連外国株式部門
東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内籍公募追加型株式投信です。

<R&Iファンド大賞2025> 評価基準日:2025年3月31日

<R&Iファンド大賞2026> 評価基準日:2026年3月31日

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の 新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○			○	○
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○	
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○		○	
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※野村證券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)

※当資料作成日時点

■ 設定・運用は



東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時~17時

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会